

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第34期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	10,975,372	11,816,840	15,313,369	16,483,272	11,838,275
経常利益 (千円)	714,760	1,196,493	1,509,878	1,401,315	706,097
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	462,616	513,766	808,669	807,898	406,994
包括利益 (千円)	458,953	552,334	859,534	831,694	390,469
純資産額 (千円)	6,750,972	7,131,843	7,819,928	8,480,173	8,699,193
総資産額 (千円)	14,405,056	15,248,994	17,227,540	18,566,465	17,085,578
1株当たり純資産額 (円)	233.49	246.27	269.50	292.29	299.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.19	17.98	28.30	28.27	14.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	46.1	44.7	45.0	50.1
自己資本利益率 (%)	-	7.5	11.0	10.1	4.8
株価収益率 (倍)	-	15.9	13.1	13.3	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,689	817,701	1,227,024	1,736,112	481,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,648	415,577	293	361,766	417,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,351,026	982,038	909,536	1,797,554	1,225,026
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,552,829	3,974,785	3,658,690	6,822,197	5,666,934
従業員数 (人)	325	211	222	232	215
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(19)	(34)	(35)	(14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

6. 臨時雇用者数(パートは8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	8,770,091	10,029,338	13,576,362	14,884,975	11,106,419
経常利益 (千円)	584,268	1,076,029	1,163,276	1,202,565	573,309
当期純利益又は当期純損失 (千円)	536,261	533,537	443,175	691,446	327,570
資本金 (千円)	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007
発行済株式総数 (千株)	29,786	29,786	29,786	29,786	29,786
純資産額 (千円)	6,107,655	6,472,755	6,750,590	7,293,613	7,421,884
総資産額 (千円)	12,998,328	13,176,871	14,416,308	16,102,443	14,735,794
1株当たり純資産額 (円)	213.74	226.52	236.24	255.25	259.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.77	18.67	15.51	24.20	11.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	49.1	46.8	45.3	50.4
自己資本利益率 (%)	-	8.5	6.7	9.8	4.5
株価収益率 (倍)	-	15.3	24.0	15.6	19.9
配当性向 (%)	-	32.1	38.7	24.8	52.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	156 (1)	121 (17)	142 (28)	149 (20)	155 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第30期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

5. 臨時雇用者数(パートは8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	包装資材の販売を目的として株式会社不二を設立
昭和58年6月	包装機械の製造・販売を目的として、機械事業部（現 メカトロ事業部）を開設
昭和60年5月	汎用自動包装機の製造・販売を開始
昭和62年2月	包装機械等の受注・設計・製作を開始
平成元年3月	取引先製商品等の入出荷業務を目的として、物流サービス事業部を開設
平成2年9月	物流サービス事業部龍野事業所を開設
平成3年1月	光学機能性フィルム加工を目的として、オプティクス事業部（現 ファインテック事業部）を開設
	全自動包装機の製造・販売を開始
平成3年10月	フジプレミアム株式会社に商号変更
平成4年4月	オプティクス事業部工場新設
平成4年5月	包装機械及び副資材の販売を目的として、フジプレミアム販売株式会社を設立
平成5年4月	自社製品開発及び技術力向上を目的として、技術開発室（現 研究開発室）を設置
平成5年5月	物流加工センター新設
平成9年1月	ガラスへの機能性フィルム貼合事業を目的として、SLE事業部（現 ソーラープロセス事業部）を開設
平成9年3月	大型フィルムラミネート設備を自社開発し、フィルムラミネート製品の製造・販売に本格参入
平成9年8月	オプティクス事業部増産に伴い第2工場新設
平成9年10月	機能性複層ガラスの製造・販売を開始
平成10年4月	オプティクス事業部偏光板工場「ISO9002」認証取得
平成11年2月	液晶関連事業の拡大を目的として、バックライトの組立てを行うBLA事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成11年4月	バックライト工場新設
	姫路工業大学（現 兵庫県立大学）と検品の自動化を目的とした3次元画像処理に関する共同研究を開始
平成12年2月	太陽光発電システムの製造・販売を開始
平成12年9月	NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）フィールドテスト事業による太陽光発電システムの共同研究を開始
平成12年10月	オプティクス事業部工場新設
平成13年4月	太陽光発電システム等の施工・販売を目的として、フジサンエナジー株式会社（現 フジプレ販売株式会社）を設立（現 連結子会社）
平成13年10月	PDP用光学フィルターの製造を目的として、PDP事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成14年4月	当社技術の多分野利用を目的として、市場開拓営業部（現 営業本部）を開設
	関東圏の市場開拓を目的として、東京営業所（現 東京営業本部）を開設
平成14年7月	業務移管により、フジプレミアム販売株式会社を解散
平成14年11月	研究開発部門強化を目的として、研究開発棟新設
平成15年9月	PDP用光学フィルター増産及びグローバルマーケットへの進出を目的として、中華人民共和国上海市に上海不二光学科技有限公司を設立（現 連結子会社）
平成15年11月	フィルムラミネート事業の強化等を目的として、イマクル株式会社を子会社化
	メカテック事業部（現 メカトロ事業部）工場新設
	PDP用光学フィルター増産及び放射光施設「ニュースバル」の活用を目的として、兵庫県揖保郡（現 たつの市）に播磨テクノポリス光都工場/研究所新設
平成16年6月	上海不二光学科技有限公司での製造・販売を開始
	日本証券業協会に株式を店頭登録

年月	事項
平成16年12月 平成17年11月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 管理部門を集約するため、本社機能を新本社ビルへ移転 新規事業のスムーズな立上げを目的として新規事業部を、また、コンプライアンスの充実を目的として法務室を設置
平成18年3月 平成18年4月	環境負荷軽減への貢献を目的として、「ISO14001」認証取得 企業倫理及び法令遵守に対する徹底した意識の強化を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置
平成18年6月	フジプレミアムブランドの商品開発及び市場への拡販を目的として、フジプレミアム商事株式会社を設立
平成18年7月	光学機能製品の技術及び人員を集約するため、オプティクス事業部とプレブライト事業部を統合し、アドヴァンテック事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成19年1月 平成20年10月	太陽電池モジュールの製造を目的として、光都PV工場新設 フジサンエナジー株式会社がフジプレミアムソーラー販売株式会社（現 フジプレ販売株式会社）に商号変更、イマクル株式会社がフジプレミアムロジスティクス株式会社に商号変更
平成21年10月 平成22年4月	国内住宅向け太陽電池市場へ参入 フジプレミアムソーラー販売株式会社とフジプレミアム商事株式会社が合併し、フジプレ販売株式会社を設立
平成22年10月 平成23年3月 平成23年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場 フジプレミアムロジスティクス株式会社を吸収合併によりフジプレ販売株式会社に統合 太陽光発電システムの拡販を目的として、フジプレ販売株式会社九州オフィスを開設 太陽光発電システムの製販を集約し機動性を高めるため、フジプレ販売株式会社本社をPV工場へ移転
平成23年5月 平成24年4月	太陽光発電システムの拡販を目的として、フジプレ販売株式会社名古屋オフィスを開設 アドヴァンテック事業部をファインテック事業部に統合
平成25年1月 平成25年5月 平成25年7月	太陽光発電システムの拡販を目的として、フジプレ販売株式会社仙台オフィスを開設 東京都中央区日本橋室町1丁目13番7号PMO日本橋室町8Fへ東京オフィスを移転 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年12月 平成26年6月	東レエンジニアリング株式会社との共同出資にて「北九州TEK&FP合同会社」を設立 日亜化学工業株式会社向けにLED光源用COFの受託生産を開始
平成27年5月 平成27年9月	業務拡大のため、大阪営業本部を開設 市場開拓営業部東京オフィスは東京営業本部に名称変更 業務を集約するため、フジプレ販売株式会社名古屋オフィス、九州オフィス、仙台オフィスを閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、「精密貼合技術（注1）」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、液晶ディスプレイ用部材、タッチパネルセンサー基板（注2）、LED光源用COF（注3）、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行う他、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

「精密貼合技術」を活用し、液晶ディスプレイ用部材、タッチパネルセンサー基板、LED光源用COFに関する製品の製造・販売を行っております。

液晶ディスプレイ用部材については、素材メーカー等からガラスや各種機能性フィルム等を購入し、カット、精密貼合による加工等を行い、パネルメーカーに納入しております。

タッチパネルセンサー基板についても、クリーンルーム内において、精密貼合、官能検査等を行っております。

また、LED光源用COFは、当社のメカトロニクス技術やフィルム加工技術を活かして、日亜化学工業株式会社から受託生産を行っております。

環境ビジネス部門

太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。

当社においては、主に各種太陽電池モジュールの開発・製造・販売、追尾型太陽光発電システムの開発・製造・販売を行っております。

フジプレ販売株式会社では、住宅用及び産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売を行っております。

また、ガラスのフィルムラミネート事業も行っており、一貫したラミネート設備で建築用及び産業用のあらゆる分野に対応した、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。

(注) 1. 精密貼合技術

「精密貼合」とは当社グループ固有の表現で、大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの貼合精度で貼り合わせる技術であり、自社で構築した生産ライン、官能検査及び多能工教育等の社内体制により構築され、現在、液晶テレビ等のディスプレイやタッチパネルに使用される部材の製造に活用されております。当社グループの生産工程はこの「精密貼合技術」を中心に構築されており、競合他社との差別化を図るうえで重要な位置付けにあります。

ディスプレイ関連製品の需要の増加とともに、商品ラインナップの切替サイクルの短縮化や多機能商品開発の熾烈化が生じており、パネルメーカーはより高度な貼合精度を求める傾向にあります。当社グループは、その要望に応えるべく、随時、生産設備の改造や研究開発による対応を行っております。

(1) 生産ラインの自社構築

当社グループでは、生産技術開発部門において築いた基礎技術をもとに、事業の早期立上げや日々の改善・改良を目的に、各事業部において製品特性に応じた生産ラインの構築を図っております。

(2) 官能検査技術

官能検査とは、人が目で見て良否を判断する検査のことです。

各種製品は、顧客毎に異なる品質基準に沿って、欠点の位置や大きさから良否判断を行う必要があります。これは、欠点となる要素の種類が多く、品種によってその見え方や判断の方法が変わるためであり、機械検査では対応が困難なためです。

当社グループでは、検査工程に官能検査を導入することで、顧客の多種多様なニーズへの対応を図るとともに官能検査技術の向上に努めております。

(3) 多能工教育

当社グループでは、生産面、品質面の向上及び労務費の低減を図ることを目的として、従業員一人一人の総合的な生産能力の付加価値を高め、各事業部のあらゆる工程を担当できるよう、多能工教育を行っております。

2. タッチパネルセンサー基板

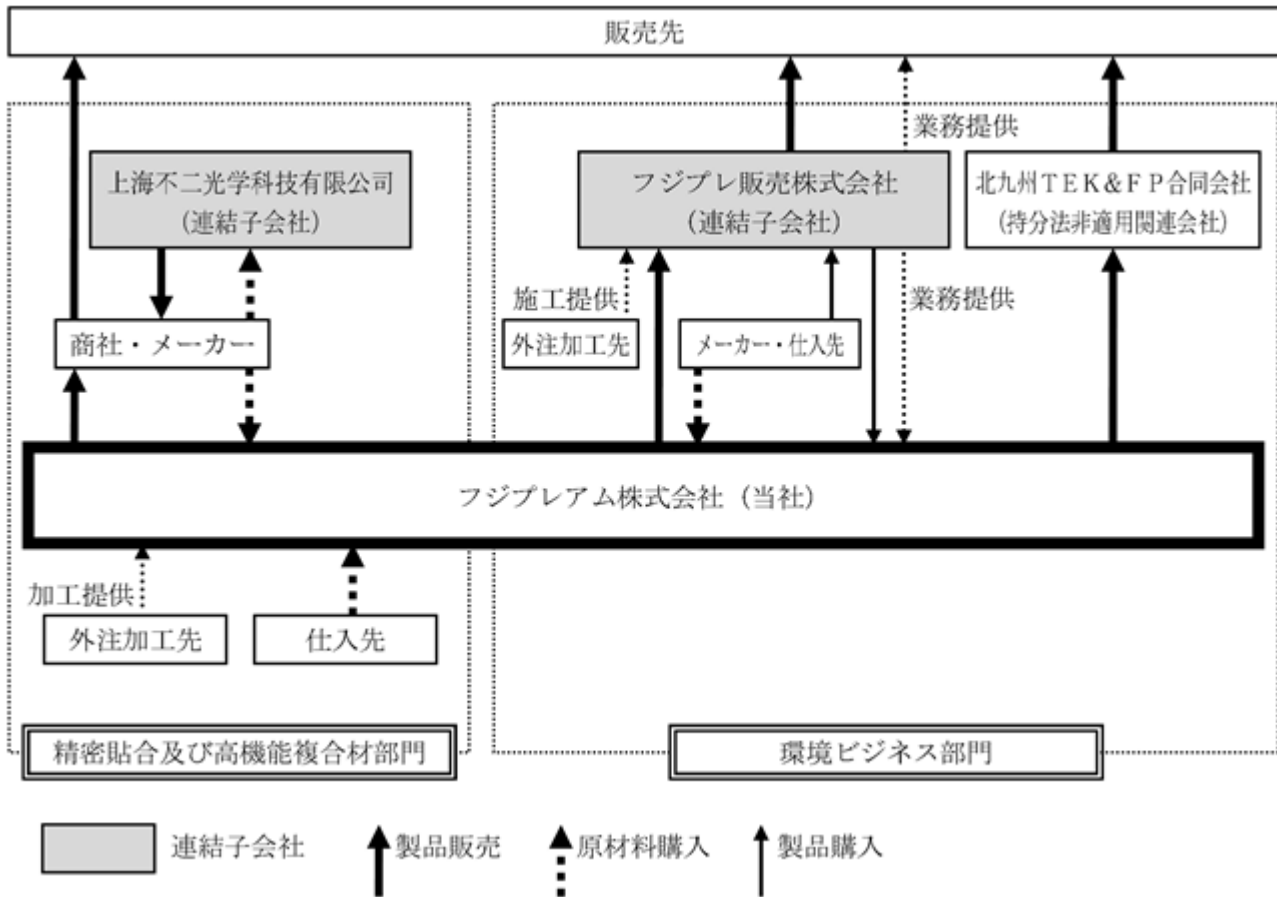
タッチパネルの主要部材で主に、カバーガラス・センサーガラス・センサーフィルム等で構成されており、これらをOCA(光学用透明接着材)を使って貼合して生産しております。

3. LED光源用COF

フィルム状の基板にLED用ダイスを直接実装したもので、COF(Chip On Film)と呼ばれております。従来の積層基板上にLEDを実装したものに比べて、薄くて軽く自由に曲げられ、優れた放熱性、広い配光特性等の特徴を持ち、幅広い分野で利用されることが期待されています。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 フジプレ販売株式会 社(注)1.3	兵庫県たつの市	305百万円	環境ビジネス部門	91.6	役員の兼任3名 当社製品(太陽電池モ ジュール等)の販売業務、 当社グループの購買業務及 び物流業務等
連結子会社 上海不二光学科技有 限公司(注)1	中国 上海市	250万米ドル	精密貼合及び高機能 複合材部門	100.0	役員の兼任3名 光学製品、太陽光製品、機 器設備の製造・卸・販売

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. フジプレ販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,511,485千円
	(2) 経常利益	120,714千円
	(3) 当期純利益	61,118千円
	(4) 純資産額	1,599,708千円
	(5) 総資産額	3,413,041千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
精密貼合及び高機能複合材部門	97(2)
環境ビジネス部門	74(9)
全社(共通)	44(3)
合計	215(14)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発室、品質管理室、営業本部及び管理部等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
155(5)	32.5歳	8.0年	4,006,544

セグメントの名称	従業員数(人)
精密貼合及び高機能複合材部門	96(2)
環境ビジネス部門	15(-)
全社(共通)	44(3)
合計	155(5)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発室、品質管理室、営業本部及び管理部等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済対策及び金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速感の強まり等、海外での景気下振れリスクの懸念に加え、為替相場や株式市場が大きく変動する等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、ディスプレイ材料の流通在庫の調整の影響を受け、低調に推移いたしました。また、環境ビジネス部門におきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しの影響により、大変厳しい市場環境となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高11,838百万円（前年同期比28.2%減）、営業利益703百万円（同45.2%減）、経常利益706百万円（同49.6%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は406百万円（同49.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、4Kテレビや裸眼3D等の高付加価値タイプのディスプレイ市場が成長し、また、タッチパネル市場におきましては、中大型の静電容量方式の市場が拡大し、産業用分野や教育分野、そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がっております。しかしながら、当社取扱いのディスプレイ材料の流通在庫の調整が大きく影響し、当連結会計年度において出荷量が低調となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やダイレクトボンディング技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたLED関連事業や新素材加工事業を推進し、新規ビジネスへの取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高8,123百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント利益（営業利益）417百万円（同50.4%減）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が急激に厳しさを増しました。このような状況に対応すべく、OEM供給品の生産量の拡大、超軽量太陽電池モジュールの更なる拡販、住宅用発電システム販売の強化、追尾型太陽光発電・蓄電池システム等の新規システムの開発・販売等の施策を実施してまいりました。

この結果、売上高3,714百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益（営業利益）265百万円（同37.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,666百万円（前期末比1,155百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、481百万円（前連結会計年度は1,736百万円の獲得）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加565百万円、仕入債務の減少207百万円があったものの、税金等調整前当期純利益706百万円、売上債権の減少650百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、417百万円（前連結会計年度は361百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出408百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,225百万円（前連結会計年度は1,797百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,142百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	7,378,731	18.5
環境ビジネス部門(千円)	2,483,916	25.3
合計(千円)	9,862,647	20.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門	8,220,338	17.7	112,325	608.2
環境ビジネス部門	3,703,769	41.6	49,734	17.6
合計	11,924,107	27.0	162,060	112.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	8,123,873	19.8
環境ビジネス部門(千円)	3,714,401	41.5
合計(千円)	11,838,275	28.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	5,508,124	33.4	3,739,303	31.6
日亜化学工業株式会社	2,323,490	14.1	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術とメカトロニクス技術を活用し、ディスプレイ用部材やタッチパネルの製造で、高品質、高効率を追求し、シェアを拡大してまいりました。しかし、競争環境の激化や価格の低下から、新しい分野として、新素材加工やLED関連、そしてロボット関連等の付加価値の高いビジネス分野への展開を図っております。また、更に研究開発・技術開発・マーケティング活動を行い、新規ビジネスの開拓、新たな受注の拡大に繋げてまいります。

環境ビジネス関連事業におきましては、変化点を迎えた太陽光発電市場で、優位性のあるポジションを築くために、高効率モジュールや追尾型太陽光発電システム等の差別化された製品の開発、OEM品等の供給力拡大、競争力のある価格を実現するための施策を実施してまいります。また、環境分野での新たなビジネスチャンスを獲得すべく、市場のニーズに対してトータルで提案できる体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの事業環境について

ディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品である液晶ディスプレイ用部材及びタッチパネルセンサー基板は、ディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、ディスプレイ関連商品の比重が高くなっており、当該商品の売上高が大きく減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

原材料の調達について

環境ビジネス部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達価格に当社グループの製造原価が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約の締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

今日のような、急速な市場の変化や企業間競争が激化している環境下におきましては、研究開発部門と営業部門とが緊密な連携をとり、迅速な経営判断を行っていくことが不可欠であります。当社グループでは、各部門が連携した研究開発体制を構築しており、グループ全体で22名（従業員の10.2%）のスタッフが研究開発に携わっております。

現在、将来の成長を担う新規事業を創出することを目的として、市場のニーズに的確に対応した新たな高付加価値製品を作り出すための研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は101,782千円（前年同期比7.4%減）であります。

セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は以下のとおりであります。

（1）精密貼合及び高機能複合材部門

「精密貼合技術」に関する研究

新規開発を目的として、精密貼合技術の更なる独自性を追求しております。

当連結会計年度におきましては、液晶タッチパネルへの応用として、ダイレクトボンディングの生産効率、大型化、品質向上の追求を行ってまいりました。また、4K等次世代ディスプレイパネルで必要とされる超精密貼合技術を使い、大型（80インチ以上）のディスプレイにも貼合対応が可能となりました。更に、ダイレクトボンディングにおきましても、超精密貼合が行える取組みを行っております。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は78,746千円であります。

（2）環境ビジネス部門

「クリーンエネルギー」に関する研究

太陽光発電システムの応用性拡大や発電効率向上を目的として、太陽光発電モジュールの材料の組合せや形状の変更、新しい素材の開発等、太陽光発電に関する様々な研究に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、超軽量タイプ等の特殊モジュールの開発及びトラッキングシステムの更なるコストダウンにも取り組んでおります。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は23,035千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は17,085百万円となり、前期比1,480百万円の減少となりました。

流動資産は10,729百万円となり、前期比1,521百万円の減少となりました。

固定資産は6,356百万円となり、前期比40百万円の増加となりました。

負債は8,386百万円となり、前期比1,699百万円の減少となりました。

純資産は8,699百万円となり、前期比219百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比235百万円増加したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は11,838百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

なお、売上高及びセグメント別の業績の推移については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

損益状況

販売費及び一般管理費は961百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益は703百万円（同45.2%減）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント減少の5.9%となりました。

営業外収益は35百万円（同77.3%減）、営業外費用は33百万円（同19.0%減）となり、経常利益は706百万円（同49.6%減）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ2.5ポイント減少の6.0%となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益706百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益406百万円（同49.6%減）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は14.24円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

（5）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した成長率の維持を最大の目標に、需要拡大を見込むことができると判断した事業については、タイムリーな設備投資を実施し、生産キャパシティの確保を行ってまいります。

また、コア技術である「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」、「メカテクノロジー」の向上と、その技術を応用した更なる高付加価値製品や新技術の開発を行い、新たな事業の確立を推し進めてまいりたいと考えており、より一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率向上のため、総額408,310千円の設備投資を実施いたしました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	建設 仮勘定	その他		合計
					面積(m ²)	金額					
本社 (兵庫県姫路市)	全社(共通)	管理施設	165,349	2,595	7,194.61	293,815	-	-	19,235	480,997	44 (3)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	精密貼合及び 高機能複合材 部門	生産設備	727,042	51,682	22,641.58	1,084,422	9,487	154,752	2,461	2,029,849	42 (-)
播磨テクノポリス 光都工場/研究所 (兵庫県たつの市)	精密貼合及び 高機能複合材 部門	生産設備	561,709	190,640	18,589.89	705,072	3,025	148,709	6,290	1,615,448	54 (2)
播磨テクノポリス 光都工場/研究所 敷地内PV工場 (兵庫県たつの市)	環境ビジネス 部門	生産設備	658,653	317,076	30,114.74	438,251	438,750	2,178	988	1,855,899	15 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

特筆すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

特筆すべき設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月26日	19,857,600	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(注) 株式1株を3株に分割

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	42	8	1	4,126	4,198	-
所有株式数 (単元)	-	420	2,352	55,720	247	1	239,109	297,849	1,500
所有株式数の 割合(%)	-	0.14	0.79	18.71	0.08	0.00	80.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,211,461株は、「個人その他」欄に12,114単元及び「単元未満株式の状況」欄に61株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本實藏	兵庫県姫路市	11,705	39.29
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.19
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.22
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.23
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.78
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市飾西38-1	1,211	4.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	936	3.14
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	936	3.14
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.59
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.20
計	-	22,905	76.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,573,500	285,735	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,735	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,211,461	-	1,211,461	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- (1) 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- (2) 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金については、可能な限り株主に還元してまいります。
- (3) 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	171,449	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	955	394	605	499	412
最低(円)	212	166	265	332	186

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	296	305	300	259	240	280
最低(円)	267	255	231	219	186	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松本 實藏	昭和21年7月13日生	昭和40年4月 松本化成工業所入社 昭和57年4月 当社を設立 代表取締役社長就任 平成13年4月 フジサンエナジー株式会社を設立 代表取締役就任 平成15年9月 上海不二光学科技有限公司を設立 董事長就任(現任) 平成18年6月 フジプレミアム商事株式会社(現 フジプレ販売株式会社)を設立 代表取締役社長就任 平成19年4月 フジサンエナジー株式会社代表取締役 会長就任 平成23年4月 代表取締役就任 フジプレ販売株式会社取締役会長就任 平成23年6月 代表取締役会長就任 平成24年3月 会長就任 平成26年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)6	11,705
代表取締役 社長		松本 倫長	昭和57年1月7日生	平成16年3月 当社入社 平成19年1月 フジサンエナジー株式会社取締役就任 平成19年4月 ファインテック事業部長 平成19年5月 上海不二光学科技有限公司 董事就任 副総経理 平成19年6月 取締役就任 ファインテック事業部長 平成19年10月 イマクル株式会社取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長兼 ファインテック事業部長兼 I R・広報部 長 平成22年4月 代表取締役就任 I R・広報部長 フジプレ販売株式会社代表取締役社長就 任 上海不二光学科技有限公司 董事(現 任) 平成22年10月 代表取締役 平成23年4月 代表取締役社長就任(現任) フジプレ販売株式会社代表取締役就任(現 任)	(注)6	2,441
取締役		名村 信彦	昭和48年8月15日生	平成8年4月 株式会社鷲尾建築設計事務所入社 平成14年11月 当社入社 平成17年11月 新規事業部課長兼経営管理室社長付課長 平成18年7月 フジプレミアム商事株式会社(現 フジプレ販売株式会社)代表取締役就任 平成22年4月 フジプレ販売株式会社常務取締役就任 業務促進部門長 平成22年10月 フジプレ販売株式会社専務取締役就任 業務促進部門長兼管理部長 平成23年4月 上海不二光学科技有限公司 董事就任 (現任) 平成24年4月 フジプレ販売株式会社代表取締役社長就 任(現任) 平成24年6月 取締役就任 平成27年4月 営業本部統括営業本部長 平成28年3月 取締役(現任)	(注)6	7
取締役		木村 裕史	昭和38年9月5日生	昭和62年4月 野村證券投資信託委託株式会社(現 野村アセットマネジメント株式会社)入社 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成18年7月 当社顧問弁護士 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年4月 フジプレ販売株式会社監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	森田 晃史	昭和46年10月19日生	平成14年10月 当社入社 平成23年4月 執行役員 生産本部副本部長兼ファインテック事業部長 平成24年4月 執行役員 生産本部副本部長兼ファインテック事業部長 平成26年10月 執行役員 市場開拓営業部長兼ファインテック事業部長 平成27年4月 執行役員常務 営業本部東京営業本部長 平成27年6月 取締役就任 平成28年3月 取締役 執行役員常務 営業本部長(現任)	(注)6	3
常勤監査役		松本 毅	昭和12年1月11日生	昭和32年4月 加古川市役所入所 平成6年10月 加古川市教育長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		中川 康徳	昭和51年6月21日生	平成15年5月 毛利会計事務所入所 平成20年11月 税理士登録 平成21年1月 中川会計事務所開設 平成28年6月 当社監査役就任(現任) フジプレ販売株式会社監査役就任(現任)	(注)8	-
監査役		橋場 誉司	昭和41年7月31日生	平成元年4月 東レ株式会社入社 平成26年4月 同社フィルム事業本部主幹 Toray International(China)Co.,Ltd. フィルム・機能素材事業部門長兼フィルム部長 平成26年7月 Toray International(China)Co.,Ltd. 董事 平成28年4月 東レ株式会社フィルム事業本部ディスプレイ材料事業部門光学材料事業部長(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)9	-
計						14,157

- (注)1. 代表取締役社長松本倫長は、代表取締役会長松本實藏の実子であります。
2. 取締役名村信彦は、代表取締役社長松本倫長の義兄であります。
3. 取締役木村裕史は、社外取締役であります。
4. 監査役松本 毅、中川康徳、橋場誉司の3氏は、社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記取締役5名と松本守雄、大川拓志(管理部長兼経理部長兼IR・広報部長)、牛尾哲之(ファインテック事業部試作開発担当)、澁谷 尚(品質管理室室長)、平田敦嗣(SLB事業部長)、安田康良(ファインテック事業部副事業部長)、清瀧康生(営業本部東京営業本部長兼大阪営業本部部長)、位田徳浩(ファインテック事業部長)、松本春代(内部監査室長)で構成されております。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 平成28年6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者は、平成25年6月27日に選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
9. 平成28年6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者は、平成27年6月26日に選任され、その任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2年間あります。
10. 監査役松本 毅は、平成20年6月27日から社外監査役として就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させ、ステークホルダーへの社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しております。

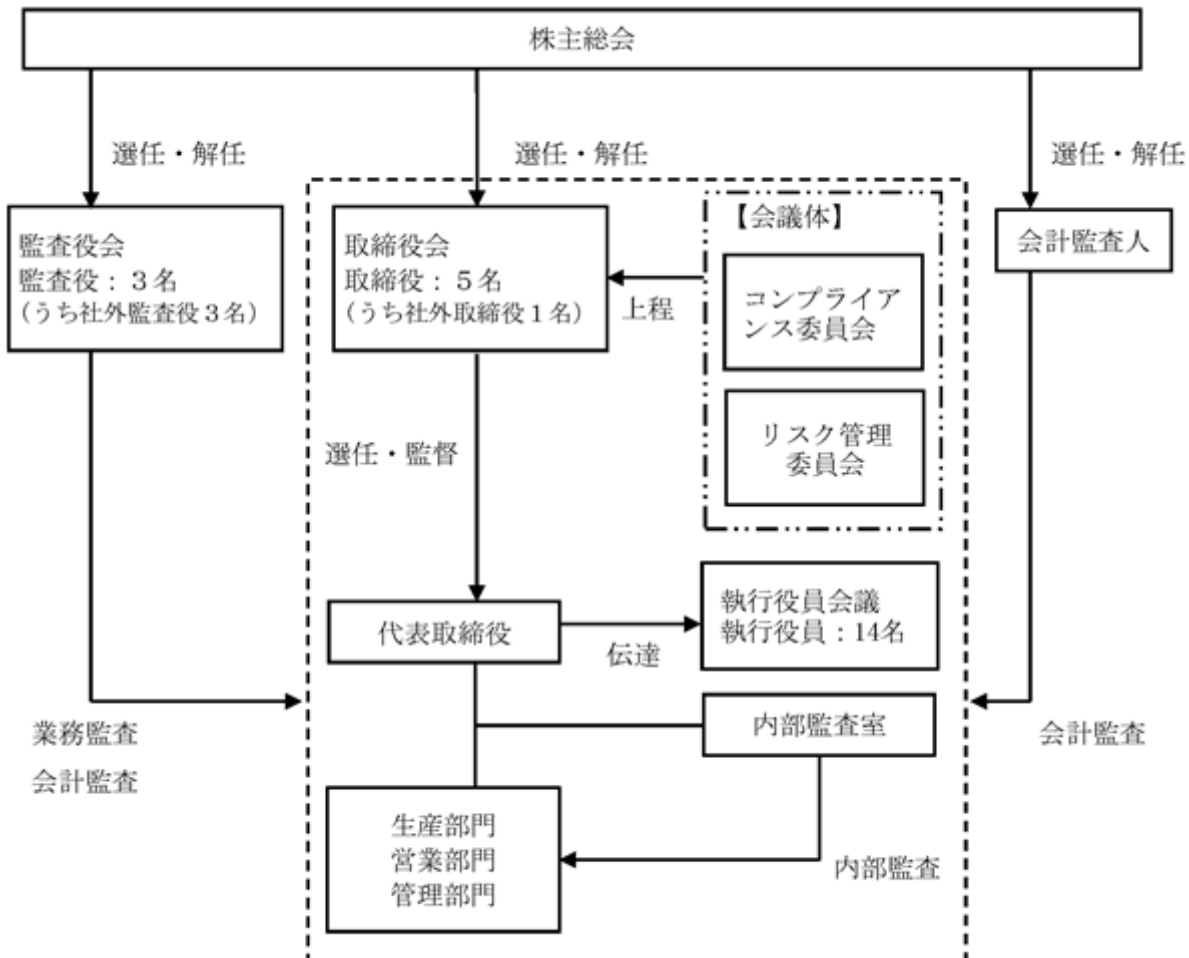
コーポレート・ガバナンスの強化のため、経営の意思決定と執行における透明性及び公正性の確保、コンプライアンスの徹底並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の構築とその適切な運営に努めております。

企業統治の体制

イ．会社統治の体制の概要

- ・激変する経営環境に対応するため、迅速な意思決定を図ることを目的に、原則として月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役は、有価証券報告書提出日現在においては、5名（社外取締役1名）で構成されております。
- ・執行役員制度の導入を行い、経営体制と業務執行体制を分離し、機動的かつ効率的な事業運営を行うことを目的に、原則として月1回の執行役員会議を開催しております。執行役員は、14名で構成されております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役は定期的に監査役会を開催する他、取締役会へ常時出席し、意見陳述を行っております。監査役は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役2名（社外監査役2名）で構成されております。
- ・代表取締役社長直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。内部監査は、内部監査室長1名及び内部監査スタッフ3名（兼任）で構成されております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の再構築とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。
- ・会計監査は、あると築地有限責任監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

(模式図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（社外監査役3名）で構成されております。コンプライアンスの強化を図るため、社外取締役として弁護士を招聘し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外取締役1名及び社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- (a) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス委員会・事務局を設置する。
 - ・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範・倫理綱領を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 - ・管理部長を情報管理責任者とし、情報管理体制を強化する。
 - ・取締役に対するコンプライアンス研修を実施する。
 - ・内部監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法、保存場所等を「情報取扱規程」に定める。
- (c) 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制を統括する部署をリスク管理委員会とし、「リスク管理マニュアル」に定める。
 - ・従業員に対するリスク管理に関する教育・研修を実施する。
 - ・大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の危機対応マニュアルを整備する。
- (d) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会としての役割と責任権限を明確化する。
 - ・執行役員制度を導入し、経営体制と執行体制を分離することで、機動的かつ効率的な事業運営を行う。
 - ・「組織運営規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により定める。
- (e) 当社及び当社グループ会社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・従業員に対するコンプライアンス研修を実施する。入社時には個別教育を実施する。
 - ・内部通報窓口を設置する。
- (f) 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ全体のガバナンス体制構築のため（組織と権限、担当役員と担当部署）の基本方針を策定する。
 - ・子会社のコンプライアンスの周知のため教育や研修を実施する。
 - ・親会社としての子会社管理の基本方針を「子会社管理規程」に定める。
 - ・役員派遣による子会社のガバナンスを強化する。
 - ・子会社の一定の経営上の重要事項に関する事項は、親会社の承認が必要な体制を整備する。
 - ・業務執行状況・財務状況等を定期的に当社の取締役会に報告する。
 - ・親会社による子会社の内部監査室による監査を実施する。
 - ・危機発生時における親会社への連絡体制を整備する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びに当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役会の職務を補助する事務局（監査役室）を独立して設置する。監査役補助スタッフの配置、員数を整備する。
 - ・監査役補助スタッフの人事評価、懲戒処分等に対して監査役の同意を得る。
 - ・当該従業員は、監査役補助スタッフ業務に関し、監査役の指揮命令下において優先して従事するものとする。
 - ・「監査役会規程」により定める。
- (h) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社及び当社グループ会社の取締役から監査役に報告する体制を構築する。（執行役員会議で決定された重要な事項、内部監査状況、社内不祥事・法令違反、リスク管理に関する重要な事項等）
 - ・従業員から直接監査役に報告する体制を構築する。（内部通報情報、社内処分事例等）
 - ・監査役への報告を行った当社及び当社グループ会社の取締役及び従業員に対して、不利益な取扱いをすることを禁ずる。

- (i) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (j) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役と代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換会を開催する。
 - ・ 「監査役会規程」により定める。
 - ・ 内部統制システムが有効的に機能しているか検証する。
- (k) 財務報告の内部統制システムが実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 業務プロセスの文書化、リスク分析を行い、その対策を明らかにする。
 - ・ 内部統制が機能するための組織、職務分担を明確にし、社内規程を整備する。
 - ・ 事業活動にかかわる法令その他の規範の遵守を促進するため、法令遵守体制を整備する。
 - ・ 計算書類及び計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
 - ・ 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
 - ・ 財務を担当する部署に会計・財務に関する十分な専門性を有する者を配置する。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりであります。

- (a) 基本的な考え方
- ・ 反社会的勢力の排除は企業の社会的責任とともに企業防衛の観点からも必須のことであり、反社会的勢力からの不当要求等には決して応じない。
- (b) 整備状況
- ・ 「行動規範」に反社会的勢力排除を定め、社内に徹底を図っている。
 - ・ 「リスク管理マニュアル」の中で、反社会的勢力からの不当要求等をリスクと捉え、当該団体等からの不当要求等に対処するようにしている。
 - ・ 反社会的勢力の排除に向け、他企業との情報共有化及び警察との協調関係構築のため、「企業防衛対策協議会」に参加し、地域企業及び県警本部と交流、情報交換を図っている。
 - ・ 反社会的勢力からの不当要求等に対し、総務部が窓口となり、経営トップをはじめ組織全体で事態に対処することとしている。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社の関連事業であるディスプレイデバイス市場は変化が激しく、情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び営業本部における業界情報を毎月行われる執行役員会議等において、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、代表取締役社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。

監査役監査は、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性及び適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。常勤監査役は、監査計画に基づき常時監査業務に専念し、非常勤監査役は、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見を開陳しており、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、適宜情報交換等による相互の監査連携を図っており、効率的な監査を実施しております。これらの監査部門と内部統制部門との関係については、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の議事内容並びに内部統制監査部門の監査内容について監査部門へ適宜報告されており、監査部門による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は、あると築地有限責任監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あると築地有限責任監査法人に所属の岩崎和文、長井完文であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

(注)あると築地監査法人は、平成28年3月30日付で有限責任監査法人に移行し、あると築地有限責任監査法人となりました。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方は、「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」に記載しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役木村裕史は、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、当社の経営体制の強化に取り組んでいただけるものと判断し、選任しております。社外監査役松本毅は、加古川市教育長として培ってきた幅広い見識と経験を活かし、当社の業務の適正を確保するための監査体制の強化に取り組んでおります。社外監査役中川康徳は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。税理士として培われた専門的な知識・経験を、当社監査体制の強化に活かしていただくことを期待し、選任しております。社外監査役橋場誉司は、当社の取引先である東レ株式会社で培ってきた経験と見識を、当社監査体制の強化に活かしていただくことを期待し、選任しております。各社外取締役及び社外監査役は、当社と直接利害関係を有するものではありません。

また、社外取締役1名及び社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準をみだすものとして、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と監査部門との相互連携及び内部統制部門との関係については、当社は常勤監査役が社外監査役であることから、「内部監査及び監査役監査の状況」において記載した監査部門の相互連携及び内部統制部門との関係により、社外監査役による監査体制及び社外監査役による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,046	79,046	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,544	8,544	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、世間水準、経営内容及び従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。ただし、従業員分給与は含まれておりません。

監査役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	124,706	89,450	1,384	-	19,397

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、あると築地監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年3月30日をもってあると築地有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872,197	5,716,934
受取手形及び売掛金	2,556,828	1,906,327
商品及び製品	1,345,865	1,804,913
仕掛品	307,806	499,068
原材料及び貯蔵品	770,663	686,121
繰延税金資産	41,178	20,903
その他	363,158	97,162
貸倒引当金	6,797	1,923
流動資産合計	12,250,899	10,729,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,257,082	1 2,114,171
機械装置及び運搬具(純額)	1 377,541	1 562,087
土地	2,266,490	2,521,563
リース資産(純額)	1 522,713	1 451,262
建設仮勘定	452,474	305,640
その他(純額)	1 33,069	1 29,481
有形固定資産合計	5,909,371	5,984,205
無形固定資産		
その他	9,408	4,552
無形固定資産合計	9,408	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	124,706	89,450
差入保証金	38,647	41,103
退職給付に係る資産	24,971	31,936
繰延税金資産	35,888	32,972
その他	2 177,235	2 176,511
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	396,786	367,312
固定資産合計	6,315,565	6,356,071
資産合計	18,566,465	17,085,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,708	1,072,398
短期借入金	2,250,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,121,220	1,918,320
リース債務	11,257	4,568
未払金	45,116	28,497
未払法人税等	308,311	31,526
未払消費税等	119,119	-
賞与引当金	14,718	14,233
その他	48,979	45,820
流動負債合計	6,198,432	5,465,364
固定負債		
長期借入金	3,712,240	2,773,120
リース債務	13,529	8,960
繰延税金負債	26,466	15,231
その他	135,623	123,707
固定負債合計	3,887,860	2,921,020
負債合計	10,086,292	8,386,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,724,340	4,959,885
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	8,301,261	8,536,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,316	13,465
為替換算調整勘定	9,574	15,189
その他の包括利益累計額合計	50,890	28,655
非支配株主持分	128,021	133,731
純資産合計	8,480,173	8,699,193
負債純資産合計	18,566,465	17,085,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,483,272	11,838,275
売上原価	2 14,085,355	2 10,173,191
売上総利益	2,397,917	1,665,083
販売費及び一般管理費	1, 2 1,113,718	1, 2 961,722
営業利益	1,284,198	703,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,959	10,368
為替差益	48,054	-
助成金収入	84,651	8,612
固定資産賃貸料	1,440	1,182
その他	15,881	15,681
営業外収益合計	157,988	35,845
営業外費用		
支払利息	34,588	24,522
為替差損	-	8,007
リース解約損	6,083	-
その他	198	580
営業外費用合計	40,870	33,109
経常利益	1,401,315	706,097
特別損失		
固定資産除却損	3 9,318	-
ゴルフ会員権評価損	3,909	-
特別損失合計	13,228	-
税金等調整前当期純利益	1,388,087	706,097
法人税、住民税及び事業税	525,512	215,759
過年度法人税等	21,810	51,168
法人税等調整額	67,315	26,465
法人税等合計	571,017	293,392
当期純利益	817,069	412,704
非支配株主に帰属する当期純利益	9,170	5,710
親会社株主に帰属する当期純利益	807,898	406,994

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	817,069	412,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,026	27,850
為替換算調整勘定	8,401	5,614
その他の包括利益合計	1, 2 14,624	1, 2 22,235
包括利益	831,694	390,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,523	384,758
非支配株主に係る包括利益	9,170	5,710

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,087,891	863,890	7,664,812
当期変動額					
剰余金の配当			171,449		171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			807,898		807,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	636,449	-	636,449
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,724,340	863,890	8,301,261

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,289	17,976	36,266	118,850	7,819,928
当期変動額					
剰余金の配当					171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					807,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,026	8,401	14,624	9,170	23,795
当期変動額合計	23,026	8,401	14,624	9,170	660,244
当期末残高	41,316	9,574	50,890	128,021	8,480,173

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,724,340	863,890	8,301,261
当期変動額					
剰余金の配当			171,449		171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			406,994		406,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	235,544	-	235,544
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,959,885	863,890	8,536,805

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,316	9,574	50,890	128,021	8,480,173
当期変動額					
剰余金の配当					171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					406,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,850	5,614	22,235	5,710	16,525
当期変動額合計	27,850	5,614	22,235	5,710	219,019
当期末残高	13,465	15,189	28,655	133,731	8,699,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388,087	706,097
減価償却費	339,367	338,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,768	4,873
賞与引当金の増減額(は減少)	845	485
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,175	6,965
受取利息及び受取配当金	7,959	10,368
支払利息	34,588	24,522
ゴルフ会員権評価損	3,909	-
固定資産除却損	9,318	-
売上債権の増減額(は増加)	1,985,515	650,500
たな卸資産の増減額(は増加)	15,872	565,767
仕入債務の増減額(は減少)	1,030,548	207,309
前渡金の増減額(は増加)	32,469	94
未払金の増減額(は減少)	69,419	16,619
未払消費税等の増減額(は減少)	34,324	118,780
未収入金の増減額(は増加)	173,326	257,660
その他	75,785	51,111
小計	2,473,623	994,710
利息及び配当金の受取額	7,959	10,368
利息の支払額	34,884	24,512
法人税等の支払額	710,587	499,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,112	481,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	352,404	408,310
投資有価証券の取得による支出	6,773	7,104
その他	2,588	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,766	417,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	100,000
長期借入れによる収入	5,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,568,553	2,142,020
リース債務の返済による支出	12,443	11,556
配当金の支払額	171,449	171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797,554	1,225,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,393	5,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,163,506	1,155,262
現金及び現金同等物の期首残高	3,658,690	6,822,197
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,822,197	1 5,666,934

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

フジプレ販売株式会社

上海不二光学科技有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北九州TEK&FP合同会社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

受注生産品: 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準生産品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	4,325,337千円	4,647,908千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社出資金	120,000千円	120,000千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
北九州TEK&FP合同会社	-千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	141,651千円	107,039千円
給料	364,545	314,124
賞与引当金繰入額	5,625	3,269
退職給付費用	14,600	8,414
貸倒引当金繰入額	10,622	4,873

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	109,857千円	101,782千円

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,318千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,340千円	42,360千円
組替調整額	-	-
計	33,340	42,360
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,401	5,614
組替調整額	-	-
計	8,401	5,614
税効果調整前合計	24,938	36,745
税効果額	10,313	14,510
その他の包括利益合計	14,624	22,235

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	33,340千円	42,360千円
税効果額	10,313	14,510
税効果調整後	23,026	27,850
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	8,401	5,614
税効果額	-	-
税効果調整後	8,401	5,614
その他の包括利益合計		
税効果調整前	24,938	36,745
税効果額	10,313	14,510
税効果調整後	14,624	22,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	-	-	1,211
合計	1,211	-	-	1,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	-	-	1,211
合計	1,211	-	-	1,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,872,197千円	5,716,934千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	6,822,197	5,666,934

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

精密貼合及び高機能複合材部門及び環境ビジネス部門における生産設備(機械装置)であります。

無形固定資産

環境ビジネス部門における販売支援システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,900	7,900	-
その他(工具、器具及び備品)	-	-	-
合計	7,900	7,900	-

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他(工具、器具及び備品)	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	1,368	-
減価償却費相当額	1,368	-
支払利息相当額	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,115	3,742
1年超	5,719	3,864
合計	9,834	7,607

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達をしております。主に、借入金の金利変動リスク及び外貨建借入金等の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に企業の株式であり、価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されており、また、外貨建借入金は為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規程に従い、信用調査を実施するとともに、取引先毎に期日及び残高を管理しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権については、主に特定の大口顧客に対するものであります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。一部の営業債務については、為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(為替予約)を利用してあります。また、一部の借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を利用してあります。なお、デリバティブ取引の実行及び管理は当社グループのリスク管理方針に従い、経理担当部署が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,872,197	6,872,197	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,556,828	2,556,828	-
(3) 投資有価証券	124,706	124,706	-
資産計	9,553,731	9,553,731	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,279,708	1,279,708	-
(2) 短期借入金	2,250,000	2,250,000	-
(3) 長期借入金(1)	5,833,460	5,821,617	11,842
負債計	9,363,168	9,351,326	11,842
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(35)	(35)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(35)	(35)	-

1. 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,716,934	5,716,934	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,906,327	1,906,327	-
(3) 投資有価証券	89,450	89,450	-
資産計	7,712,711	7,712,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,072,398	1,072,398	-
(2) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	-
(3) 長期借入金(1)	4,691,440	4,693,645	2,205
負債計	8,113,838	8,116,044	2,205
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(106)	(106)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(106)	(106)	-

1. 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、正味の債務となる場合は()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、原則処理によるものは、取引先金融機関より提示された価格等に基づいて処理しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	6,869,716
受取手形及び売掛金	2,556,828
合計	9,426,545

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	5,714,050
受取手形及び売掛金	1,906,327
合計	7,620,377

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,121,220	1,668,720	1,668,720	374,800	-	-
合計	4,371,220	1,668,720	1,668,720	374,800	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,918,320	1,918,320	624,400	230,400	-	-
合計	4,268,320	1,918,320	624,400	230,400	-	-

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	123,241	61,298	61,942
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	123,241	61,298	61,942
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,465	1,650	185
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	1,465	1,650	185
合計		124,706	62,948	61,757

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	43,312	19,367	23,945
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	43,312	19,367	23,945
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	46,137	50,685	4,547
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	46,137	50,685	4,547
合計		89,450	70,052	19,397

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,732	-	35	35
合計		5,732	-	35	35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	8,525	-	106	106
合計		8,525	-	106	106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	150,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における退職給付に係る資産	23,795千円	24,971千円
退職給付費用	19,707	15,219
退職給付の支払額	4,242	5,368
制度への拠出額	16,640	16,816
期末における退職給付に係る資産	24,971	31,936

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	175,826千円	178,083千円
年金資産	200,797	210,019
連結貸借対照表に計上された資産の純額	24,971	31,936
退職給付に係る資産	24,971	31,936
連結貸借対照表に計上された資産の純額	24,971	31,936

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,707千円 当連結会計年度15,219千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,630 千円	4,385 千円
減損損失	40,777	38,558
繰越欠損金	23,709	95,555
未払事業税	21,516	1,613
貸倒引当金	31,692	1,956
未実現利益消去	50,765	39,907
その他	9,143	14,302
繰延税金資産小計	182,235	196,279
評価性引当額	100,704	142,377
繰延税金資産合計	81,531	53,901
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	8,054	9,325
その他有価証券評価差額金	20,441	5,931
その他	2,435	-
繰延税金負債合計	30,931	15,257
繰延税金資産の純額	50,599	38,644

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	41,178 千円	20,903 千円
固定資産 - 繰延税金資産	35,888	32,972
固定負債 - 繰延税金負債	26,466	15,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
住民税均等割	0.5	1.2
留保金課税	1.9	0.6
評価性引当額の増減	2.8	0.7
過年度法人税等	-	4.8
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	41.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材、LED光源用COF等を生産しております。

「環境ビジネス部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,132,462	6,350,810	16,483,272	-	16,483,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,750	-	351,750	351,750	-
計	10,484,213	6,350,810	16,835,023	351,750	16,483,272
セグメント利益	841,422	425,309	1,266,732	17,466	1,284,198
セグメント資産	5,274,292	7,231,648	12,505,941	6,060,524	18,566,465
その他の項目					
減価償却費	216,220	123,175	339,395	28	339,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	105,853	276,982	382,836	-	382,836

(注)1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,123,873	3,714,401	11,838,275	-	11,838,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,766	-	231,766	231,766	-
計	8,355,639	3,714,401	12,070,041	231,766	11,838,275
セグメント利益	417,322	265,531	682,854	20,507	703,361
セグメント資産	5,932,839	6,461,905	12,394,745	4,690,832	17,085,578
その他の項目					
減価償却費	191,159	147,162	338,322	15	338,306
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	341,597	66,713	408,310	-	408,310

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	5,508,124	精密貼合及び高機能複合材部門、 環境ビジネス部門
日亜化学工業株式会社	2,323,490	精密貼合及び高機能複合材部門

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	3,739,303	精密貼合及び高機能複合材部門、 環境ビジネス部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	精密貼合及び高機能複合材部門	環境ビジネス部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	904	904
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フォローウィンド株式会社	兵庫県姫路市	10,000	太陽光発電事業 役員兼任	(被所有) 直接 0.09	製品の販売	製品の販売等 (注)2	2,785	受取手形	12,245

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フォローウィンド株式会社	兵庫県姫路市	10,000	太陽光発電事業 役員兼任	(被所有) 直接 0.09	製品の販売	製品の販売等 (注)2	164,706	その他 (流動資産)	29,160

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	292.29円	299.75円
1株当たり当期純利益金額	28.27円	14.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	807,898	406,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	807,898	406,994
期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250,000	2,350,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,121,220	1,918,320	0.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,257	4,568	0.14	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,712,240	2,773,120	0.30	平成29年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,529	8,960	0.17	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,108,247	7,054,969	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,918,320	624,400	230,400	-
リース債務	1,307	1,332	1,358	1,384

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,615,826	5,761,345	8,767,762	11,838,275
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	228,208	442,373	619,355	706,097
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	141,524	265,527	368,832	406,994
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.95	9.29	12.91	14.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.95	4.34	3.62	1.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,004,664	5,175,230
受取手形	1 1,266,046	1 395,713
売掛金	1 1,128,713	1 1,383,944
仕掛品	304,676	493,111
原材料及び貯蔵品	758,374	657,434
前払費用	287	66
未収入金	1 83,020	1 38,363
繰延税金資産	25,981	7,803
その他	1 4,372	1 5,721
流動資産合計	9,576,137	8,157,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,180,243	2,049,568
構築物	75,357	63,186
機械及び装置	376,859	561,744
車両運搬具	501	250
工具、器具及び備品	32,460	28,977
土地	2,266,490	2,521,563
リース資産	522,713	451,262
建設仮勘定	452,474	305,640
有形固定資産合計	5,907,100	5,982,194
無形固定資産		
電話加入権	2,225	2,225
ソフトウェア	2,067	1,431
無形固定資産合計	4,292	3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	124,706	89,450
関係会社株式	256,756	256,756
出資金	5	5
関係会社出資金	120,000	120,000
長期貸付金	1 105,927	1 114,927
差入保証金	23,558	29,423
その他	74,333	79,651
貸倒引当金	90,373	97,659
投資その他の資産合計	614,912	592,553
固定資産合計	6,526,306	6,578,404
資産合計	16,102,443	14,735,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,942	1,153,065
買掛金	1,555,085	1,548,248
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,121,220	1,918,320
リース債務	6,826	4,568
未払金	5,352	5,933
未払費用	1,44,692	1,36,171
未払法人税等	291,022	5,990
未払消費税等	119,119	-
預り金	4,069	4,745
賞与引当金	8,860	9,193
流動負債合計	5,024,192	4,486,235
固定負債		
長期借入金	3,712,240	2,773,120
リース債務	13,529	8,960
繰延税金負債	26,466	13,080
資産除去債務	32,401	32,513
固定負債合計	3,784,637	2,827,675
負債合計	8,808,830	7,313,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
資本剰余金合計	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,175,377	831,497
利益剰余金合計	3,675,377	3,831,497
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	7,252,297	7,408,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,316	13,465
評価・換算差額等合計	41,316	13,465
純資産合計	7,293,613	7,421,884
負債純資産合計	16,102,443	14,735,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 14,884,975	1 11,106,419
売上原価	1 13,069,076	1 9,830,739
売上総利益	1,815,899	1,275,680
販売費及び一般管理費	1, 2 743,394	1, 2 722,953
営業利益	1,072,504	552,726
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 8,694	9,901
為替差益	37,407	-
助成金収入	84,651	8,591
固定資産賃貸料	1 16,080	1 17,422
その他	15,150	9,388
営業外収益合計	161,985	45,305
営業外費用		
支払利息	31,845	21,442
その他	79	3,280
営業外費用合計	31,924	24,722
経常利益	1,202,565	573,309
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	41,273	7,285
ゴルフ会員権評価損	3,909	-
特別損失合計	45,183	7,285
税引前当期純利益	1,157,382	566,023
法人税、住民税及び事業税	469,051	167,983
過年度法人税等	37,794	51,168
法人税等調整額	34,679	19,301
法人税等合計	465,935	238,453
当期純利益	691,446	327,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	2,500,000	655,380	3,155,380	863,890	6,732,301
当期変動額									
別途積立金の積立							-		-
剰余金の配当						171,449	171,449		171,449
当期純利益						691,446	691,446		691,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	519,996	519,996	-	519,996
当期末残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	2,500,000	1,175,377	3,675,377	863,890	7,252,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,289	18,289	6,750,590
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			171,449
当期純利益			691,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,026	23,026	23,026
当期変動額合計	23,026	23,026	543,023
当期末残高	41,316	41,316	7,293,613

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	2,500,000	1,175,377	3,675,377	863,890	7,252,297
当期変動額									
別途積立金の積立					500,000	500,000	-		-
剰余金の配当						171,449	171,449		171,449
当期純利益						327,570	327,570		327,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	343,879	156,120	-	156,120
当期末残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	831,497	3,831,497	863,890	7,408,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,316	41,316	7,293,613
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			171,449
当期純利益			327,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,850	27,850	27,850
当期変動額合計	27,850	27,850	128,270
当期末残高	13,465	13,465	7,421,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

受注生産品: 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準生産品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械及び装置 2～17年

及び車両運搬具

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。

ただし、当事業年度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に24,900千円を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,422,596千円	421,797千円
長期金銭債権	105,927	114,927
短期金銭債務	259,186	411,780

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
北九州TEK&FP合同会社	-千円	700,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,706,656千円	2,134,380千円
仕入高	2,168,437	1,539,089
上記以外の営業取引高	347,266	250,497
営業取引以外の取引による取引高	15,682	16,240

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	118,024千円	87,590千円
給料	195,038	197,319
賞与引当金繰入額	1,098	1,531
退職給付費用	7,716	1,892
研究開発費	34,163	22,088

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式256,756千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式256,756千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,925 千円	2,832 千円
減損損失	40,777	38,558
未払事業税	21,265	-
貸倒引当金	29,149	29,864
その他	8,912	11,834
繰延税金資産小計	103,030	83,089
評価性引当額	76,994	75,261
繰延税金資産合計	26,035	7,828
繰延税金負債		
前払年金費用	6,079	7,173
その他有価証券評価差額金	20,441	5,931
繰延税金負債合計	26,521	13,105
繰延税金資産(負債)の純額	485	5,277

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	25,981 千円	7,803 千円
固定負債 - 繰延税金負債	26,466	13,080

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.9
住民税均等割	0.5	1.2
留保金課税	1.9	-
評価性引当額の増減	3.7	0.3
過年度法人税等	-	6.0
その他	3.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	42.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,180,243	3,900	-	134,574	2,049,568	2,240,153
	構築物	75,357	-	-	12,170	63,186	276,059
	機械及び装置	376,859	292,002	-	107,117	561,744	1,575,253
	車両運搬具	501	-	-	250	250	33,455
	工具、器具及び備品	32,460	4,169	-	7,652	28,977	168,126
	土地	2,266,490	255,072	-	-	2,521,563	-
	リース資産	522,713	-	-	71,451	451,262	367,317
	建設仮勘定	452,474	157,589	304,423	-	305,640	-
	計	5,907,100	712,733	304,423	333,216	5,982,194	4,660,365
無形固定資産	電話加入権	2,225	-	-	-	2,225	-
	ソフトウェア	2,067	-	-	636	1,431	-
	計	4,292	-	-	636	3,656	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	P V工場	環境ビジネス部門	249,000千円
土地	光都工場	全社	255,072
建設仮勘定	光都工場	精密貼合及び高機能複合材部門	137,793

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	90,373	7,285	-	97,659
賞与引当金	8,860	9,193	8,860	9,193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujipream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第33期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第34期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日近畿財務局長に提出
(第34期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日近畿財務局長に提出
(第34期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年7月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレミアム株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジプレミアム株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あと築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。